



2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月12日

上場会社名 株式会社トランザクション 上場取引所 東
 コード番号 7818 URL <https://www.trans-action.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 石川 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北山 善也 TEL 03-6861-5577
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績（2022年9月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	5,969	33.9	1,262	60.3	1,255	59.2	818	57.3
2022年8月期第1四半期	4,457	△7.9	787	△11.2	788	△13.6	520	△16.6

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 719百万円 (22.9%) 2022年8月期第1四半期 585百万円 (△1.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	28.12	—
2022年8月期第1四半期	17.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	16,638	13,346	80.2
2022年8月期	16,650	13,354	80.2

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 13,346百万円 2022年8月期 13,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期（予想）	—	0.00	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,098	12.6	1,728	7.1	1,736	6.9	1,156	7.8	39.72
通期	20,600	12.7	3,560	10.2	3,577	8.3	2,375	8.2	81.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期1Q	29,375,400株	2022年8月期	29,375,400株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	270,865株	2022年8月期	270,865株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期1Q	29,104,535株	2022年8月期1Q	29,104,535株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株流行の影響が継続する中で、社会経済活動の正常化が進み個人消費を中心として緩やかな回復が続いています。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢等の地政学的リスクによるエネルギー価格の高騰や急速な円安の進行、原材料価格の高騰などによる交易条件の悪化は解消されず、先行きは不透明な状況で推移いたしました。今後につきましては、中国における新型コロナウイルス感染急拡大によるサプライチェーンへの影響が懸念されるほか、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締め政策に伴う経済活動の減速等により世界経済の回復が鈍化しており、わが国経済への影響も懸念されます。

このような環境のもと、当社グループは、第4次中期経営計画において掲げた5つの重点戦略、「SDGs推進から生れる製品需要」「コト消費から生れるモノ消費」「Afterコロナに訪れるリベンジ需要」「eコマースの強化」「国内自社製造の強化」を柱として、社会環境や消費動向の変化をタイムリーに捉え営業活動、新製品開発を強化いたしました。

「エコプロダクツ」

エコプロダクツにおいては、重点戦略「SDGs推進から生れる製品需要」を掲げ、環境に配慮した素材、オーガニックコットンや再生素材、バイオマスプラスチック、天然素材などを原材料とした製品の提供を継続、強化いたしました。顧客企業においても、展示会やセミナー、セールスプロモーション用のノベルティ等で、エコプロダクツを選択する傾向が強まりました。その結果、エコバッグやタンブラー・サーモボトルなどの主力製品が好調に推移し、前年同期を大きく上回る売上となりました。エシカルブランド「MOTTERU」では、前期に続き、環境省主催の「選ぼう！3Rキャンペーン2022」の対象製品に選出されたこと、リテール向けエコバッグの買替需要の増加、前期に実施した、ジェンダーレスカラーを取り入れたカラーバリエーションの充実やカトラリー製品、傘、ハンカチ等の製品カテゴリーの拡充等により、好調に推移いたしました。この結果、エコプロダクツ全体では、前年同期比で8億46百万円、43.3%の増収となりました。

「ライフスタイルプロダクツ」

ライフスタイルプロダクツにおいては、重点戦略「コト消費から生れるモノ消費」「Afterコロナに訪れるリベンジ需要」を掲げ、前期に続き、好調を維持しているゲーム・アニメ業界に対する営業を強化いたしました。特に、IPを活用した大型イベント案件が動き出しを見せたこともあり、ゲーム・アニメ業界に対する売上は前年同期に対し大きく伸長いたしました。前期に売上が大きく拡大した新たなメディアコンテンツ関連業界に対しては、安定した売上を獲得できる体制が整ったことにより、引き続き前年同期を大きく上回る売上となりました。また、ペットウェア・関連製品においては、「ラクルムウェア」が2022年度グッドデザイン賞を受賞したことや新製品の投入、販路拡大により好調に推移いたしました。トラベル関連製品においては、コロナ禍以前の売上の水準には戻っておりませんが、前年同期を上回る売上を確保できました。加えて、今後訪れる需要拡大に向けた営業活動に注力いたしました。この結果、ライフスタイルプロダクツ全体では、前年同期比で6億83百万円、33.0%の増収となりました。

「ウェルネスプロダクツ」

ウェルネスプロダクツでは、新型コロナウイルス感染症の第8波が懸念されていましたが、感染対策製品に対する需要は一定に留まり、前年同期比で49百万円、13.1%の減収となりました。

■ eコマース事業

eコマース事業においては、重点戦略「eコマースの強化」を掲げ、2025年8月期に連結売上に占める割合を30%以上とする目標に向け取り組みを強化いたしました。主力サイトでは、「販促STYLE」において、登録製品の拡充やユーザビリティの向上に努めました。「MARKLESS STYLE」においては、「MARKLESS Connect」「MARKLESS Partner」の導入企業の拡大に加え、導入済の企業に対してリアルとeコマースを融合したハイブリッド型の営業活動を展開し、各導入先企業に対する売上の拡大に注力いたしました。「DtoC」[※]サイトにおいては、物販・OEM向けの自社プラットフォームサイト「オリジナルグッズプレス」やペットウェア・関連製品を取り扱う「Calulu ONLINE STORE」において、SNSの活用を強化することで、利用者の認知を上げ、売上拡大に寄与する活動を推し進めてまいりました。この結果、「DtoC」サイトに加え主力サイトが大きく伸長したことにより、eコマースの売上は前年同期比で4億37百万円、73.4%の増収となり、売上構成比も前年同期より拡大し17.3%となりました。

※「Direct to Consumer」の略で、メーカーが自社で企画・製造した商品を、卸売業者や店舗などの中間業者を介さず、直接最終顧客に販売するビジネスモデル

生産面では、生産拠点のある国や地域での感染拡大による生産停止や納期遅延に備えた複数の生産拠点の確保及び前期に積み増した国内在庫水準の維持、また、為替変動や原材料価格高騰に対応した機動的な生産地の切り替え、物流経路の最適化を図り、継続した安定供給の実現と価格競争力の強化に努めました。しかしながら、ウクライナ情勢等の地政学的リスクによるエネルギー価格の上昇や中国におけるゼロコロナ政策などの影響が継続していることから、海外における製造を取り巻く環境は好転の兆しが見えず、依然として不透明な状況が継続いたしました。このような状況のもと、円安の進行が想定を大幅に上回ったことによる負担増から、主力ブランド「MARKLESS STYLE」の製品を対象に10月以降値上げを実施いたしました。また、重点戦略「国内自社製造の強化」を掲げ、国内自社工場のキャパシティ拡大や新規設備への投資を行い「ライフスタイルプロダクツ」において需要が高い物販製品の内製化を推進いたしました。これらのほか様々な対応の結果、当第1四半期においては、前期同等の売上総利益率を維持することができました。しかしながら、印刷に使用するインク等の原材料費や電気料金の高騰など国内自社工場での製造に係るコストの上昇傾向が強まっており、今後の負担増への対応が課題であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、59億69百万円（前年同期比15億11百万円、33.9%の増加）、営業利益は、売上高の伸長による売上総利益の確保、販売費及び一般管理費の計画的支出により12億62百万円（前年同期比4億74百万円、60.3%の増加）となり、経常利益は12億55百万円（前年同期比4億67百万円、59.2%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億18百万円（前年同期比2億98百万円、57.3%の増加）となりました。

当第1四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

<販売経路別販売実績>

販売経路	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザー企業向け	2,219	2,959	739	33.3
卸売事業者向け	1,642	1,977	334	20.4
eコマース	595	1,032	437	73.4
合計	4,457	5,969	1,511	33.9

<製品分類別販売実績>

製品分類	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エコプロダクツ	1,954	2,801	846	43.3
ライフスタイルプロダクツ	2,075	2,759	683	33.0
ウェルネスプロダクツ	379	329	△49	△13.1
デザインその他	49	79	30	62.6
合計	4,457	5,969	1,511	33.9

(注) デザインその他は、グラフィック・プロダクト・WEBデザインの受託業務や印刷業務等の雑貨製品に該当しないものであります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、127億62百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少11億30百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加8億76百万円、製品の増加1億64百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、38億76百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加41百万円、無形固定資産の増加23百万円、投資その他の資産の減少28百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、26億86百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加1億62百万円、預り金を含むその他の増加2億55百万円、未払法人税等の減少2億66百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少62百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、6億6百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少35百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、133億46百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加90百万円、繰延ヘッジ損益の減少71百万円、その他有価証券評価差額金の減少21百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2022年10月13日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、第1四半期の経営成績及び今後の動向を踏まえて精査を行い、業績予想の修正が必要であると判断した場合には速やかに公表いたします。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,335,232	3,204,946
受取手形、売掛金及び契約資産	2,679,941	3,555,975
有価証券	291,900	298,484
製品	4,443,094	4,607,662
その他	1,068,729	1,103,602
貸倒引当金	△8,187	△8,483
流動資産合計	12,810,710	12,762,189
固定資産		
有形固定資産	1,067,821	1,109,113
無形固定資産		
その他	126,671	150,553
無形固定資産合計	126,671	150,553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,124	1,544,287
その他	1,067,257	1,072,910
貸倒引当金	△380	△380
投資その他の資産合計	2,645,001	2,616,817
固定資産合計	3,839,494	3,876,485
資産合計	16,650,205	16,638,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,035,921	1,198,141
1年内返済予定の長期借入金	387,628	324,878
未払法人税等	647,298	380,386
賞与引当金	169,848	120,802
株主優待引当金	6,909	—
その他	406,209	662,080
流動負債合計	2,653,814	2,686,287
固定負債		
長期借入金	234,819	199,387
退職給付に係る負債	315,035	318,024
資産除去債務	36,791	36,898
その他	55,390	51,720
固定負債合計	642,035	606,031
負債合計	3,295,850	3,292,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,222	93,222
資本剰余金	3,294,777	3,294,777
利益剰余金	9,567,299	9,658,099
自己株式	△223,253	△223,253
株主資本合計	12,732,046	12,822,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	180,323	158,436
繰延ヘッジ損益	239,913	168,877
為替換算調整勘定	160,031	156,266
退職給付に係る調整累計額	42,039	39,927
その他の包括利益累計額合計	622,307	523,508
純資産合計	13,354,354	13,346,355
負債純資産合計	16,650,205	16,638,674

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
売上高	4,457,730	5,969,644
売上原価	2,716,480	3,640,956
売上総利益	1,741,249	2,328,688
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	322,001	325,339
賞与引当金繰入額	65,754	91,419
退職給付費用	13,113	7,484
貸倒引当金繰入額	58	295
その他	552,905	642,136
販売費及び一般管理費合計	953,832	1,066,675
営業利益	787,417	1,262,012
営業外収益		
受取利息	57	87
有価証券利息	4,827	10,452
その他	11,585	1,249
営業外収益合計	16,470	11,788
営業外費用		
支払利息	667	462
為替差損	14,617	17,654
その他	16	21
営業外費用合計	15,301	18,137
経常利益	788,586	1,255,663
特別利益		
受取保険金	15,513	—
特別利益合計	15,513	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
棚卸資産廃棄損	13,703	—
特別損失合計	13,703	0
税金等調整前四半期純利益	790,396	1,255,663
法人税、住民税及び事業税	215,959	373,623
法人税等調整額	54,085	63,625
法人税等合計	270,045	437,249
四半期純利益	520,351	818,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	520,351	818,413

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	520,351	818,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,123	△21,886
繰延ヘッジ損益	21,385	△71,036
為替換算調整勘定	17,719	△3,765
退職給付に係る調整額	△259	△2,111
その他の包括利益合計	64,968	△98,799
四半期包括利益	585,320	719,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585,320	719,614
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。